

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成22年9月21日至平成22年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営役経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第38期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成22年 9月20日
売上高(千円)	3,276,921	3,381,429	12,619,011
経常利益(千円)	484,809	434,288	1,484,490
四半期(当期)純利益(千円)	259,612	263,720	807,519
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,025,977	1,033,512	1,033,512
発行済株式総数(株)	2,491,880	5,005,760	2,502,880
純資産額(千円)	9,358,701	10,049,777	9,918,287
総資産額(千円)	13,486,364	14,264,927	13,970,952
1株当たり純資産額(円)	3,755.72	2,007.70	3,962.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	104.18	52.68	323.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	52.55	323.13
1株当たり配当額(円)	-	-	45.00
自己資本比率(%)	69.4	70.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	382,430	282,600	1,434,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,017	484,660	1,075,679
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,898	98,046	145,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,422,419	2,243,763	2,140,008
従業員数(人)	385	379	381

- (注) 1. 当社は、連結子会社であるマグネ株式会社を当第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、第39期第1四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第38期第1四半期連結累計(会計)期間及び第38期連結会計年度は連結経営指標等を、第39期第1四半期累計(会計)期間は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、発行済株式総数は2,502,880株増加し、5,005,760株となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、報告セグメントを「環境資材事業」とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分といたしました。変更の内容については、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 セグメント情報』に記載のとおりであります。

各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 環境資材事業 >

環境資材事業の主要な製品は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品等であります。

また、「防災・安心・安全・延命」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的とし、平成22年9月21日付で当社を存続会社とし、100%子会社であるマグネ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

< その他 >

不織布事業

目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の生産・販売を行っております。

不織布は、原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。その用途としては、自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

テクニカルサービス事業

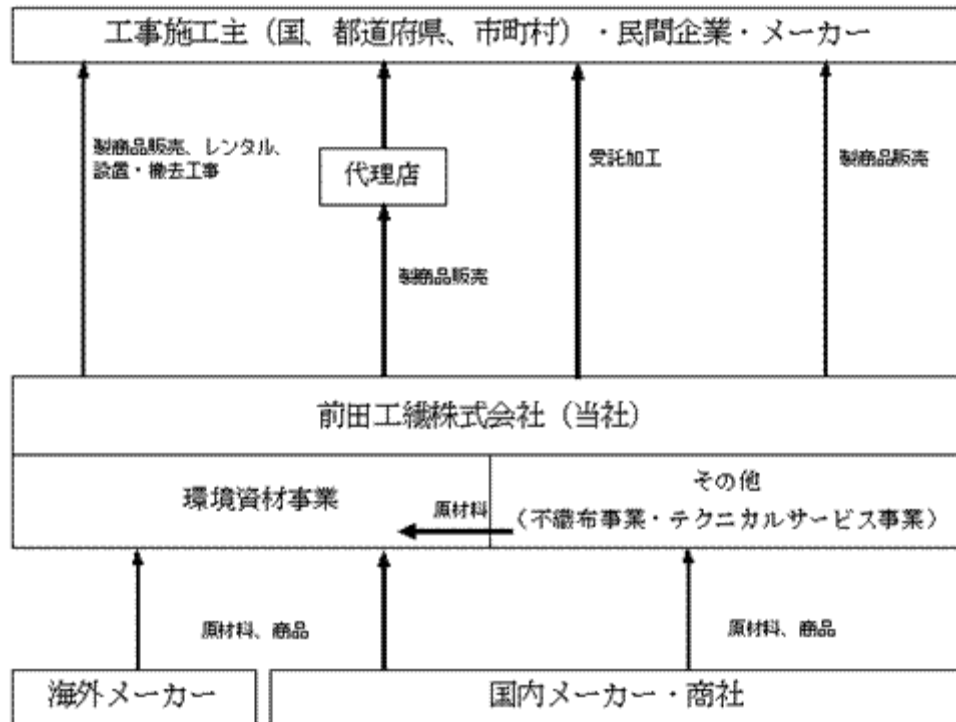
繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

なお、これらの事業については、報告セグメントの名称を変更しておりますが、事業の内容について重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、以下の連結子会社が消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) マグネ株式会社	福岡県太宰府市	31,825	環境資材事業	100.0	兼任役員2名 資金援助あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併いたしました。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(人)	379 (74)
---------	----------

(注) 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
環境資材事業(千円)	1,462,501
その他(千円)	245,569
合計(千円)	1,708,071

(注)1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
環境資材事業(千円)	1,172,740
その他(千円)	144,590
合計(千円)	1,317,331

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(3) 受注状況

当社は、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
環境資材事業(千円)	3,013,252
その他(千円)	368,176
合計(千円)	3,381,429

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成21年11月20日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるマグネ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。また同日付で締結した吸収合併契約について、平成21年12月18日開催の定時株主総会において決議し、平成22年9月21日をもって合併いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

また当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、北原電牧株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。今後の日程については、平成23年2月4日に株式譲渡契約締結、平成23年4月1日に全株式取得の予定であります。

詳細は、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間における世界経済は、アジアの新興国を中心として経済の回復が進みましたが、米国及び欧州等の経済については引き続き先行きに不透明感があります。また中国については新興産業の発展と金融政策が今後の課題であり、過剰生産設備や不動産バブルといった懸念があるものの、当面は安定成長を続けるものとみられます。

我が国経済におきましても、政府による景気刺激策や外需の牽引を背景に、一部で企業業績は改善するなど景気回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として厳しい雇用環境による個人消費の停滞やデフレの影響、また、円高の進展や景気刺激策の縮小などから景気は足踏み状態となっており、先行きは不透明なままであります。

このような環境のなか、当社の主事業である環境資材事業では、引き続き公共工事は減少し非常に厳しい状況ではありますが、河川護岸材や落石防護ネット等の環境保護・防災工事関連製品の販売強化により業績拡大を図っております。

また、その他の事業では、自動車産業においてエコカー減税等の財政出動に支えられ国内販売は回復し、新興国向けの輸出も堅調で需要の回復が見られました。

当社では、営業面においては新規案件の発掘、さらに継続案件の確実な成約により売上高の確保に努めるとともに、徹底した生産性改善及び経費の削減を行い利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は3,381百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は430百万円、経常利益は434百万円、四半期純利益は263百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(環境資材事業)

環境資材事業では、厳しい経営環境が続く中であっても、新たな「防災・安心・安全・延命」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けており、売上高は3,013百万円、営業利益は484百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、業績の一部回復が見られ、売上高は368百万円、営業利益は59百万円となりました。

(注)前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、2,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは282百万円となりました。これは、税引前四半期純利益454百万円、仕入債務の増加額512百万円等の収入と、賞与引当金の減少額188百万円、売上債権の増加額634百万円、たな卸資産の増加額207百万円、法人税等の支払額381百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは484百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入600百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出110百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは98百万円となりました。これは、配当金の支払額97百万円等の支出によるものであります。

(注)前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較・分析は行っておりません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、2,994千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,005,760	5,005,760	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,005,760	5,005,760	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議(平成17年9月5日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月20日)
新株予約権の数(個)	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	685
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 685 資本組入額 342
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

5. 平成22年4月26日開催の取締役会決議により、平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年9月21日 (注)	2,502,880	5,005,760	-	1,033,512	-	993,140

(注) 平成22年9月21日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が2,502,880株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成22年12月20日現在の株主名簿を確認したところ、大株主の異動はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,004,900	50,049	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 760	-	-
発行済株式総数	5,005,760	-	-
総株主の議決権	-	50,049	-

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,090	1,027	1,100
最低(円)	981	952	978

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。このため、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しており、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の連結貸借対照表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、当第1四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）については、連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】
【当第1四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,943,763
受取手形及び売掛金	5,002,878
商品及び製品	1,178,279
仕掛品	215,235
原材料及び貯蔵品	549,955
繰延税金資産	120,107
その他	30,363
貸倒引当金	17,085
流動資産合計	10,023,496
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,612,909
減価償却累計額	1,596,751
建物(純額)	1,016,157
構築物	215,589
減価償却累計額	174,442
構築物(純額)	41,147
機械及び装置	2,167,771
減価償却累計額	1,776,583
機械及び装置(純額)	391,187
車両運搬具	26,596
減価償却累計額	24,887
車両運搬具(純額)	1,708
工具、器具及び備品	878,851
減価償却累計額	760,558
工具、器具及び備品(純額)	118,292
土地	1,387,531
建設仮勘定	26,899
有形固定資産合計	2,982,924
無形固定資産	
のれん	228,169
ソフトウェア	64,656
その他	21,801
無形固定資産合計	314,627
投資その他の資産	
投資有価証券	427,292
繰延税金資産	365,663
その他	179,283
貸倒引当金	28,359
投資その他の資産合計	943,879
固定資産合計	4,241,431
資産合計	14,264,927

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年12月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,471,969
未払金	498,290
未払法人税等	80,732
賞与引当金	131,624
設備関係支払手形	51,080
その他	164,013
流動負債合計	3,397,711
固定負債	
役員退職慰労引当金	614,057
退職給付引当金	203,380
固定負債合計	817,438
負債合計	4,215,149
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,033,512
資本剰余金	993,140
利益剰余金	8,035,194
自己株式	118
株主資本合計	10,061,727
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	11,949
評価・換算差額等合計	11,949
純資産合計	10,049,777
負債純資産合計	14,264,927

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表
(平成22年9月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,440,008
受取手形及び売掛金	4,368,859
商品及び製品	1,088,894
仕掛品	180,281
原材料及び貯蔵品	466,303
繰延税金資産	228,616
その他	45,393
貸倒引当金	18,004
流動資産合計	9,800,352
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,826,304
減価償却累計額	1,751,373
建物及び構築物（純額）	1,074,930
機械装置及び運搬具	2,134,320
減価償却累計額	1,773,361
機械装置及び運搬具（純額）	360,959
土地	1,350,518
建設仮勘定	22,552
その他	837,410
減価償却累計額	743,030
その他（純額）	94,379
有形固定資産合計	2,903,340
無形固定資産	
ソフトウェア	69,562
のれん	241,452
その他	22,219
無形固定資産合計	333,233
投資その他の資産	
投資有価証券	430,619
繰延税金資産	365,960
その他	187,503
貸倒引当金	50,057
投資その他の資産合計	934,025
固定資産合計	4,170,599
資産合計	13,970,952

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
連結貸借対照表
(平成22年9月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,959,793
未払金	402,657
未払法人税等	389,841
賞与引当金	320,196
設備関係支払手形	65,185
その他	104,083
流動負債合計	3,241,757
固定負債	
役員退職慰労引当金	613,907
退職給付引当金	196,999
固定負債合計	810,906
負債合計	4,052,664
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,033,512
資本剰余金	993,140
利益剰余金	7,901,698
自己株式	40
株主資本合計	9,928,309
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,021
評価・換算差額等合計	10,021
純資産合計	9,918,287
負債純資産合計	13,970,952

(2) 【四半期損益計算書】
【前第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	3,276,921
売上原価	1,882,852
売上総利益	1,394,068
販売費及び一般管理費	913,562
営業利益	480,506
営業外収益	
受取利息	1,944
受取配当金	845
その他	2,059
営業外収益合計	4,849
営業外費用	
支払利息	12
減価償却費	533
その他	0
営業外費用合計	545
経常利益	484,809
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	1,862
特別利益合計	1,873
税金等調整前四半期純利益	486,683
法人税、住民税及び事業税	117,480
法人税等調整額	109,590
法人税等合計	227,070
四半期純利益	259,612

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	3,381,429
売上原価	1,983,095
売上総利益	1,398,333
販売費及び一般管理費	967,360
営業利益	430,972
営業外収益	
受取利息	1,950
受取配当金	925
その他	958
営業外収益合計	3,834
営業外費用	
減価償却費	519
営業外費用合計	519
経常利益	434,288
特別利益	
固定資産売却益	20
貸倒引当金戻入額	2,364
抱合せ株式消滅差益	17,595
特別利益合計	19,980
特別損失	
固定資産売却損	66
固定資産除却損	41
特別損失合計	107
税引前四半期純利益	454,161
法人税、住民税及び事業税	80,326
法人税等調整額	110,114
法人税等合計	190,441
四半期純利益	263,720

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	486,683
減価償却費	85,434
長期前払費用償却額	189
のれん償却額	4,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	578
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,622
賞与引当金の増減額(は減少)	177,195
受取利息及び受取配当金	2,789
支払利息	12
為替差損益(は益)	408
有形固定資産売却損益(は益)	11
売上債権の増減額(は増加)	772,288
たな卸資産の増減額(は増加)	161,905
仕入債務の増減額(は減少)	362,106
その他	108,760
小計	67,215
利息及び配当金の受取額	1,942
利息の支払額	16
法人税等の支払額	317,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	450,000
有形固定資産の取得による支出	1,719
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	11,489
投資有価証券の取得による支出	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	461,796
保険積立金の積立による支出	642
貸付金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	99,825
配当金の支払額	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,419

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		454,161
減価償却費		77,005
長期前払費用償却額		189
のれん償却額		13,282
貸倒引当金の増減額（は減少）		22,616
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		150
退職給付引当金の増減額（は減少）		6,381
賞与引当金の増減額（は減少）		188,571
受取利息及び受取配当金		2,875
為替差損益（は益）		258
抱合せ株式消滅差損益（は益）		17,595
有形固定資産売却損益（は益）		46
有形固定資産除却損		41
売上債権の増減額（は増加）		634,018
たな卸資産の増減額（は増加）		207,991
仕入債務の増減額（は減少）		512,176
その他		107,233
小計		97,257
利息及び配当金の受取額		1,348
法人税等の支払額		381,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		600,000
有形固定資産の取得による支出		110,630
有形固定資産の売却による収入		140
無形固定資産の取得による支出		4,226
保険積立金の積立による支出		642
その他		20
投資活動によるキャッシュ・フロー		484,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		77
配当金の支払額		97,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		103,754
現金及び現金同等物の期首残高		2,117,990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）		22,018
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,243,763

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。なお、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月20日)

前連結会計年度末 (平成22年9月20日)
<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 139,888千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 169,564千円 役員報酬 18,313千円 給与及び手当 259,482千円 賞与引当金繰入額 80,827千円 退職給付費用 12,984千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,825千円 減価償却費 20,056千円</p>

当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 197,128千円 役員報酬 17,706千円 給与及び手当 287,414千円 賞与引当金繰入額 90,035千円 退職給付費用 14,574千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,830千円 減価償却費 19,080千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,122,419
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000
現金及び現金同等物	<u>1,422,419</u>

当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,943,763
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000
現金及び現金同等物	<u>2,243,763</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,005,760株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 134株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月20日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月20日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、当社の連結子会社であるマグネ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年9月21日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 当社の連結子会社であるマグネ株式会社

事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マグネ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

前田工織株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,896,209	380,711	3,276,921	-	3,276,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	45,289	45,295	(45,295)	-
計	2,896,215	426,000	3,322,216	(45,295)	3,276,921
営業利益	560,940	41,447	602,388	(121,881)	480,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業・・・盛土補強材、土木シート、接着アンカー、海洋汚濁防止膜、オイルフェンス、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品
- (2) 産業資材事業・・・細巾織物二次製品、精密機器洗浄用ワイピングクロス、不織布

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」のみを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額
	環境資材事業				(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	3,013,252	368,176	3,381,429	-	3,381,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	48,295	48,295	48,295	-
計	3,013,252	416,471	3,429,724	48,295	3,381,429
セグメント利益	484,368	59,980	544,348	113,375	430,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業、テクニカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 113,375千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,375千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	
1 株当たり純資産額	2,007.70円

当第 1 四半期会計期間及び当第 1 四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における 1 株当たり純資産額に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成22年 9 月20日)	
1 株当たり純資産額	3,962.79円

(注) 当社は、平成22年 9 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は1,981.40円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 9 月21日 至平成21年12月20日)	
1 株当たり四半期純利益金額	104.18円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 9 月21日 至平成21年12月20日)
四半期純利益 (千円)	259,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	259,612
期中平均株式数 (株)	2,491,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 . 当社は、平成22年 9 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 1 四半期連結会計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は52.09円であります。

当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	52.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益(千円)	263,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,720
期中平均株式数(株)	5,005,667
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額(千円)	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	13,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間
(自平成22年9月21日
至平成22年12月20日)

北原電牧株式会社の株式の取得(子会社化)について

当社は平成23年2月3日開催の取締役会において、北原電牧株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

株式取得の目的

北原電牧株式会社は、昭和28年12月に会社設立され、半世紀以上にわたり電気柵、金属製柵、放牧施設等の製造・販売を行ってまいりました。近年、それにより培ったノウハウを活かして、全国的に深刻な被害をもたらしている鳥獣対策にも積極的に取り組み、東日本を中心に鳥獣害対策分野の売上を伸ばしてまいりました。

今般、鳥獣害対策分野をさらに大きく伸ばすために西日本での拡販を図りたいという同社のニーズと、E C O防獣ネットの開発・販売開始を足がかりとして、成長が見込まれるこの分野に進出したいという当社のニーズとが一致し、今回同社の株式100%を取得し子会社化することといたしました。

今後は、同社の蓄積された技術と、当社の営業網・生産拠点をフルに活用することで所期の目的を達成することができると判断すると同時に、当社既存製品(各種繊維ネットやプラスチック擬木等)を融合させることにより、新たな市場開拓や、取扱商材のラインアップの拡充による業容拡大が期待できます。

株式取得の相手先

北原 慎一郎
北原 伸比古
その他12名

買収する会社の名称、事業内容及び規模

会社の名称 北原電牧株式会社
事業内容 鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売
規模 資本金 60,000千円
純資産 612,506千円(平成22年3月期)
総資産 1,248,167千円(平成22年3月期)

株式取得の時期

株式譲渡契約締結日 平成23年2月4日(予定)
株式譲渡日 平成23年4月1日(予定)

取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数 120,000株
取得後の持分比率 100%

2【その他】

当第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの配当については、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(株主資本等関係) 4. 配当に関する事項』に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社の平成22年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。